

令和2年度		比率の状況		実質公債費比率				
健全化判断比率の状況		実質赤字比率 (%)	-	実質公債費比率				
		連結実質赤字比率 (%)	-	区分	決算額 (単位:千円:%)	左の内訳		
		実質公債費比率 (%)	8.7	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1) 1,353,360	(3)の内訳 (上位3事業及びその他) 決算額 (単位:千円)		
		将来負担比率 (%)	29.3	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額等)	(2) 21,390	下水道事業 1,146,166		
実質赤字比率				公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3) 1,532,663	病院事業 383,292		
区分		決算額 (単位:千円:%)		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4) 125,898	水道事業 3,205		
歳入歳出差引額 (A)	491,878		分子	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5) 560,582	(5)の内訳		
繰越額等(未収入特定財源含む) (B)	1,145,295			一時借入金の利子	(6) 324		その他の事業 0	
繰越額のうち未収入特定財源 (C)	1,001,871			災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7) 1,820,240		決算額 (単位:千円)	
標準財政規模 (D)	17,272,074			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8) 558,758			PF事業にかかる委託料 41,165
実質赤字比率 (A) - (B) + (C) / (D)				-2.01		小計 ((1)~(6)) - ((7)~(9)) (A)	1,019,157	
連結実質赤字比率				資金不足比率		標準財政規模 (10)	17,272,074	
区分		決算額 (単位:千円:%)		(単位:%)	実質公債費比率 (A) / (B) × 100	8.7 (6.9)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における経費 519,417	
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)		348,454	将来負担額	小計 (10)-(11) (B)	14,697,014	
		土地取得事業特別会計 (2)		0		実質公債費比率 (A) / (B) × 100	8.7 (6.9)	その他 0
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計 (11)		2,862,555		将来負担比率		
		病院事業会計 (12)	-152,316	3.6		区分	決算額 (単位:千円:%)	左の内訳
		下水道事業会計 (13)	139,397			(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高	(1) 27,559,961	(3)の内訳
						債務負担行為に基づく支出予定額	(2) 1,600,961	決算額 (単位:千円)
実質収支	その他特別会計	国民健康保険事業特別会計 (31)	88,484	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額		(3) 16,297,453	下水道事業 14,077,248	
		後期高齢者医療特別会計 (32)	27,894	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額		(4) 1,082,238	病院事業 2,180,096	
		介護保険事業特別会計 (33)	228,931	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額		(5) 2,673,033	水道事業 40,109	
				設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額		(6) 423,962		
				連結実質赤字額	(7) 0			
				組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8) 0			
				(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9) 7,578,536	(6)の内訳		
				特定の歳入見込額	(10) 8,778,477	決算額 (単位:千円)		
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11) 28,961,389	土地開発公社 423,962		
				標準財政規模	(12) 17,272,074			
連結実質赤字額 (1)~(40)の絶対値 (A)		-3,543,399		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13) 1,820,240			
標準財政規模 (B)		17,272,074		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(14) 558,758			
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		-20.51		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(15) 196,062			
				小計 ((12)-(13)~(15)) (B)	14,697,014			
				将来負担比率 (A) / (B) × 100	29.3			
(注) 1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)。								